

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 共有情報の位置付け及び取組状況一覧表

参考資料3

	全体会議(本省)		地方協議会 (地方整備局等)		備考
	本省	取組等	地方整備	メディア	
	継続検討	周知	局等実施	協力	
A: 災害情報単純化プロジェクト					
①水害・土砂災害情報統合ポータルサイトの作成		○			R1.6月 ポータルサイト運用開始、R3.3月リニューアル
②DiMAPSによる災害ビッグデータを含む事前情報・被害情報の一元表示	○				R1.12月 モバイル端末向け表示の開始
③一元的な情報伝達・共有のためのLアラート活用		○			R1.4月 地方整備局等導入、R1.6月「水位周知情報」等提供
④「ワンフレーズ・マルチキャスト」の推進		○			R1.12月 読み仮名データベースweb開設
⑤災害情報(水害・土砂災害)用語・表現改善点検会議の実施				○	R3.6月 勉強会を開催 水害・土砂災害に関する防災用語改善検討会の開催【本省】
⑥天気予報コーナー等での水害・土砂災害情報の平常時からの積極的解説	○			○	R1.9月 解説材料を作成・配布【全国】、R.6月 勉強会で配布
⑦災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供	○				
B: 災害情報我がことプロジェクト					
⑧地域防災コラボチャンネルの普及促進			○	○	R1.9月 帯広、R2.8月 札幌、R2.12月 旭川で社会実験開始、R2.9月 帯広映像情報提供訓練
⑨水害リスクラインによる地先毎の危険度情報の提供	○		○		R1.6月 全国10水系(北海道:留萌川)、R1.9月 全国50水系(北海道:10水系)R2.3全国109水系で市町村向け提供開始
⑩ダム下流部のリスク情報の共有			○		ダム下流の浸水想定図作成済
⑪ダムの状況に関する分かりやすい情報提供			○		開発局HPでダム放流通知文の情報提供済
⑫天気予報コーナー等での地域における災害情報の平常時からの積極的解説				○	R2.9月 水害避難への意識を高めるためのテレビ中継、R3.6月 勉強会を開催
⑬テレビ、ラジオ、ネットメディア等と連携した「マイ・タイムライン」の普及促進	○				R1.10月～ ワークショップ講師のための講習会を開催、R2.6月 マイ・タイムライン普及促進のための「かんたん検討ガイド」を作成 気象キャスターの方々を対象にWeb会議形式で研修会を開催、R2.10,11月 マイタイムライン作成(恵庭市・標茶町)
⑭マイ・ページ～一人一人が必要とする情報の提供へ～	○				R1.12月 市町村選択機能を情報マルチモニタに追加
⑮スマホアプリ等の活用促進に向けた災害情報コンテンツの連携強化	○				R1.6月 Yahoo!による「大雨警戒レベルマップ」の提供を開始
C: 災害リアリティー伝達プロジェクト					
⑯河川監視カメラ画像の提供によるリアリティーのある災害情報の積極的な配信			○		R2.2月 簡易型カメラの静止画を配信、R2.8月 道内14箇所の河川監視カメラのライブ映像をYouTube配信、R3.3月 道内32箇所の河川監視カメラのライブ映像をYouTube配信
⑰ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化	○				R2.7月 路上変圧器に設置するデジタルサイネージ等の占用許可基準を緩和
⑱水害・土砂災害情報を適切に伝えるため専門家による解説を充実			○		R1.5月 国土交通省職員などの専門家による解説を開始、R1.10月末迄57回実施、R2.7月末迄17回実施【本省・他地整】※北海道実績なし

住民自らの行動に結びつく水害・土砂災害ハザード・リスク情報共有プロジェクト 共有情報の位置付け及び取組状況一覧表

参考資料3

	全体会議(本省)		地方協議会 (地方整備局等)		備考
	本省	取組等	地方整備	メディア	
	継続検討	周知	局等実施	協力	
D: 災害時の意識転換プロジェクト					
⑱住民自らの避難行動のためのトリガー情報の明確化		○			R1.5月 警戒レベル相当情報を付した洪水予警報等の発表開始、R2.6月 洪水予報文において河川名や地名等に読み仮名を追加
⑳緊急速報メールの重要性の住民への周知				○	R1.6月 携帯キャリアにおける手引きに「警戒レベルの運用」を追加、R1.6月～各メディアにおいて周知を実施。引き続き、各メディアや政府広報等により周知【本省】
㉑緊急速報メールの配信文例の統一		○			R1.6月 警戒レベル情報の追加、簡潔・明瞭化した文での配信を開始、R2.6月 市町村の意向を再確認し配信対象を変更、情報を絞り込み、短い文章で危機感が的確に伝わるよう文章を見直し
E: 災害情報メディア連携プロジェクト					
㉒新聞等の紙メディアとネットメディアの連携				○	R1.6月 地域別の2次元コードを配布 R1.9月、R2.9月 水防災新聞公告
㉓テレビ等のブロードキャストメディアからネットメディアへの誘導				○	R1.6月 地域別の2次元コードを配布
㉔様々なメディアでの行政機関の災害情報サイトの活用				○	R1.6月 防災情報に関するリンク集を各メディアに配布
㉕災害情報のSNSへの発信力の強化		○			R1.9月 「川の水位情報」サイトにSNS投稿ボタンを追加
㉖行政機関によるSNS公式アカウントを通じた情報発信の強化			○		R1.10月 国土交通省webサイトでSNSアカウント一覧を公開【本省】 R2.公式アカウントからのツイート【本省】
㉗ハッシュタグの共通使用、公式アカウントのリンク掲載による情報拡散	○				公式アカウントでの試行を踏まえSNS活用手引きを作成予定
㉘SNS等での防災情報発信及びリツイート				○	R1.6月 アカウント一覧を配布、フォロワー登録、積極的なリツイートの協力、R1.10月 国土交通省webサイトでSNSアカウント一覧を公開【本省】
㉙災害の切迫状況に応じたシームレスな情報提供【再掲】	○				
㉚地方におけるメディア連携協議会の設置			○		R1.6月27日 北海道地方メディア連携協議会開催
㉛水害・土砂災害情報のオープンデータ化の推進	○				R1.6月 都道府県管理河川の洪水浸水想定区域図等の提供を開始、R2.6月 浸水継続時間などの災害リスク情報をオープンデータとして提供を開始、R3.4月 河川カメラ画像のデータ配信
F: 地域コミュニティ避難促進プロジェクト					
㉜「避難インフルエンサー(災害時避難行動リーダー)」となる人づくり	○				R2.6月～ 避難インフルエンサーの育成・支援に関する取組を本格実施
㉝登録型のプッシュ型メールシステムによる高齢者避難支援「にげなきやコール」		○			R1.5月 NHK、Yahoo!、KDDI、国土交通省キャンペーン開始、R3.6月 NTTドコモ追加
㉞電話とAIを用いた災害時高齢者お助けテレフォンの開発	○				R1.9月 モデル地区(伊勢市)で現場実証訓練を試行
㉟ETC2.0やデジタルサイネージ等を活用した道路利用者への情報提供の強化【再掲】	○				R2.7月 路上変圧器に設置するデジタルサイネージ等の占用許可基準を緩和